

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社東急コミュニティー

東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

(E05019)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	2
1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3	提出会社の状況 .....	5
1	株式等の状況 .....	5
(1)	株式の総数等 .....	5
(2)	新株予約権等の状況 .....	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4)	ライツプランの内容 .....	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6)	大株主の状況 .....	6
(7)	議決権の状況 .....	7
2	役員の状況 .....	7
第4	経理の状況 .....	8
1	四半期連結財務諸表 .....	9
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
	四半期連結損益計算書 .....	11
	四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2	その他 .....	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社東急コミュニティー
【英訳名】	TOKYU COMMUNITY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 元宣
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5717）1030
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5717）1030
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東急コミュニティー関西事業部 （大阪市中央区博労町三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	56,022	59,339	118,857
経常利益（百万円）	3,314	4,179	8,161
四半期（当期）純利益（百万円）	1,873	2,505	4,305
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,868	2,571	4,396
純資産額（百万円）	34,948	38,891	36,900
総資産額（百万円）	68,977	73,936	73,837
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	130.09	174.02	298.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	50.5	52.4	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,774	2,098	6,773
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△512	△1,886	△3,070
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△572	△644	△1,209
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	18,962	20,335	20,767

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	70.46	93.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(変更前)

#### (6) 法的規制について

当社グループの事業はマンション管理適正化法、建設業法、建設リサイクル法、警備業法、消防法、宅地建物取引業法(以上略称を含む)をはじめ多くの関連業法の法規制の適用を受けております。今後これらの法規制が強化される場合には規制遵守に向けた対応のため、コストの増加につながる可能性があります。

(変更後)

#### (6) 法制、税制等の変更について

当社グループの事業はマンション管理適正化法、建設業法、建設リサイクル法、警備業法、消防法、宅地建物取引業法(以上略称を含む)等の各種法令、各自治体が制定した条例及び税制等の規制を受けております。今後、これらの規制が改廃される場合や新たな規制が設けられる場合、規制遵守に向けた対応のため、事業展開・業績に影響を受ける可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等の堅調な内需を背景とした緩やかな回復が続いておりましたが、世界経済の減速等により持ち直しの動きに足踏みが見られる状況となりました。

管理業界におきましては、首都圏のマンション販売戸数が持ち直す一方、お客様のコスト意識は依然として強く、厳しい価格競争が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、コンプライアンス強化・業務品質向上のための社内チェック機能強化に注力したほか、サービスの最前線に立つ従業員に対するサポート体制の強化等を推進し、お客様満足度の更なる向上に全社一丸となって取り組む体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は593億39百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は40億97百万円(前年同期比27.0%増)、経常利益は41億79百万円(前年同期比26.1%増)、四半期純利益は25億5百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

#### ①管理業

マンション管理におきましては業界トップクラスのサービス内容、メニュー数充実を目指した専有部サービス「家族力・プラス」のリニューアル(緊急駆けつけサービスのご利用回数制限撤廃、無料建具修理(年1回)等)、マンション特性に合わせた地震対策マニュアルの提案、防災訓練ガイドを活用した防災訓練の提案など、お客様満足度の向上を目指した商品・サービスの高付加価値化を推進いたしました。

ビル管理におきましては、首都圏・関西圏の大型商業施設・事務所ビルが本格稼働いたしました。しかしながら、景気の影響などにより、依然として既存物件の維持管理費用見直しの傾向は継続しております。このような状況のもと、業務品質向上・価格競争力強化、顧客ニーズに合わせた管理商品の提案などに取り組み、既存契約の継続に注力するとともに、総合的な管理運営力を活かし、大型プロジェクト等の新規物件受注にも積極的に取り組みました。

その結果、売上高は当期及び前期の新規受注等によるストック拡大により379億68百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は32億30百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

## ②賃貸業

賃貸業におきましては、競争力を有する一部の物件では賃料上昇が確認され、成約状況も一定水準を維持したものの、全体的には賃料の下落傾向が継続し、依然として厳しい事業環境で推移しました。このような状況のもと、既存テナントの満足度を高める運営を強化するとともに、物件特性及びマーケット環境を的確に捉えた戦略的な営業活動を展開し、稼働率の向上・維持に取り組みました。

また、貸会議室等のフォーラム事業は、引き続き事業拡大に取り組み、10月に「A P大阪駅前梅田1丁目」を出店いたしました。

その結果、売上高は当期及び前期の新規物件による増収などにより92億71百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は11億92百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

## ③工事業

工事業におきましては、マンション共用部工事における執行体制の定着を推進し、一層の収益力強化を図るとともに、品質並びに安全管理体制の更なる取り組み強化、「3ヵ年改修マスタープラン」の提案事例の共有化をはじめとする情報の一元化、システム整備を進めてまいりました。これらの環境整備により、お客様に対し合理的かつ経済的な予防保全に着眼した改修提案に注力することで、施工品質に対するお客様満足度の向上並びに受注の拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高はマンション等の共用部工事の増収などにより106億37百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は4億54百万円（前年同期は71百万円）となりました。

## ④その他

その他の事業におきましては、マンション生活関連サービスとしての不動産流通業、損害保険代理業、ビルテナントに対するオフィス関連サービス業、ホテルタイプの地域コミュニティー施設の運営業務、エネルギーサービス事業、リノベーション事業など周辺事業の強化に努めました。

また、当期は不動産流通業・リノベーション事業の物件紹介サイト「RenotoCo（リ・ノ・ト・コ）」を開設し、一層の販売強化に取り組んでおります。

その結果、売上高は16億18百万円（前年同期比4.9%減）となりましたが、エネルギーサービス事業の機器販売収益などにより、営業利益は1億53百万円（前年同期比182.4%増）となりました。

## (2) 財政の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、739億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて99百万円増加いたしました。

流動資産は、309億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億53百万円減少いたしました。主な要因は、工事代金などの受取手形及び売掛金の減少17億57百万円によるものであります。

固定資産は、429億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億53百万円増加いたしました。主な要因は、賃貸用収益不動産の取得などの設備投資16億93百万円、減価償却4億85百万円によるものであります。

負債は、350億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億91百万円減少いたしました。主な要因は工事代金などの支払手形及び買掛金の減少15億34百万円によるものです。

純資産は、388億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億90百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加19億29百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は52.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億32百万円減少し、203億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20億98百万円（前年同期は17億74百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益41億79百万円、減価償却費4億89百万円及び法人税等の支払額25億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億86百万円（前年同期は5億12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6億44百万円（前年同期は5億72百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額5億75百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	14,400,000	—	1,653	—	1,227



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号	7,302	50.71
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	720	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	681	4.73
東急コミュニティー従業員持株会	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	609	4.24
東急リバブル株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号	350	2.43
株式会社東急ハンズ	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番7号	350	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	314	2.18
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	230	1.60
ジェーピー モルガン チェース バ ンク ルクセンブルグ 385134 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	5 RUE PLAETIS, LUXEMBOURG L 2338 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	99	0.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	82	0.57
計	—	10,739	74.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社676千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社306千株、資産管理サービス信託銀行株式会社82千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,398,200	143,982	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,982	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権の数1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社東急コミュニティー	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,616	9,858
受取手形及び売掛金	7,334	5,577
有価証券	4,000	3,500
販売用不動産	1,672	1,454
商品	1	1
未成工事支出金	374	549
貯蔵品	131	131
短期貸付金	7,170	7,196
その他	2,149	2,726
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	32,443	30,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,683	15,195
減価償却累計額	△5,911	△6,134
建物及び構築物（純額）	8,772	9,061
土地	16,205	17,196
その他	4,341	4,379
減価償却累計額	△3,322	△3,410
その他（純額）	1,019	969
有形固定資産合計	25,996	27,226
無形固定資産	2,585	2,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,175	6,474
その他	6,636	6,699
投資その他の資産合計	12,812	13,173
固定資産合計	41,394	42,947
資産合計	73,837	73,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,648	4,114
短期借入金	104	104
未払法人税等	2,610	1,727
賞与引当金	1,825	1,828
役員賞与引当金	56	43
その他	14,214	14,394
流動負債合計	24,459	22,212
固定負債		
長期借入金	1,030	1,030
退職給付引当金	5,186	5,391
長期預り敷金保証金	5,760	5,960
その他	500	450
固定負債合計	12,477	12,832
負債合計	36,937	35,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,653	1,653
資本剰余金	1,227	1,227
利益剰余金	33,634	35,564
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,516	38,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	292
その他の包括利益累計額合計	244	292
少数株主持分	139	153
純資産合計	36,900	38,891
負債純資産合計	73,837	73,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	56,022	59,339
売上原価	49,425	51,836
売上総利益	6,597	7,503
販売費及び一般管理費	※ 3,369	※ 3,406
営業利益	3,227	4,097
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	20	20
保険配当金	40	25
持分法による投資利益	22	27
その他	10	13
営業外収益合計	108	104
営業外費用		
支払利息	8	8
固定資産除却損	4	13
その他	8	2
営業外費用合計	21	23
経常利益	3,314	4,179
税金等調整前四半期純利益	3,314	4,179
法人税等	1,433	1,654
少数株主損益調整前四半期純利益	1,880	2,524
少数株主利益	7	18
四半期純利益	1,873	2,505

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,880	2,524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11	47
その他の包括利益合計	△11	47
四半期包括利益	1,868	2,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861	2,553
少数株主に係る四半期包括利益	7	18

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,314	4,179
減価償却費	589	489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
売上債権の増減額 (△は増加)	424	1,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334	35
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62	△564
差入保証金の増減額 (△は増加)	△107	△405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602	△1,534
前受金の増減額 (△は減少)	204	△143
預り金の増減額 (△は減少)	8	274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113	29
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△71	297
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△19
その他	△21	△1
小計	3,665	4,601
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,920	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774	2,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△405	△1,623
無形固定資産の取得による支出	△100	△68
その他の収入	34	124
その他	△41	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△1,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△518	△575
その他	△54	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	688	△432
現金及び現金同等物の期首残高	18,273	20,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,962	※ 20,335



**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【注記事項】**

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当賞与	1,143百万円	1,171百万円
賞与引当金繰入額	245	259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,871百万円	9,858百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△205
有価証券勘定	1,500	3,500
短期貸付金	8,596	7,181
現金及び現金同等物	18,962	20,335

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	518	36	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	575	40	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	575	40	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	619	43	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管理業	賃貸業	工事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,986	8,843	8,509	1,683	56,022	—	56,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	9	12	17	144	△144	—
計	37,091	8,852	8,522	1,700	56,166	△144	56,022
セグメント利益	3,138	952	71	54	4,217	△990	3,227

(注) 1. セグメント利益の調整額△990百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管理業	賃貸業	工事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,851	9,264	10,610	1,612	59,339	—	59,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	6	27	5	156	△156	—
計	37,968	9,271	10,637	1,618	59,495	△156	59,339
セグメント利益	3,230	1,192	454	153	5,030	△932	4,097

(注) 1. セグメント利益の調整額△932百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円9銭	174円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,873	2,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,873	2,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,399	14,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 619百万円
- (2) 1株当たりの金額 43円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社東急コミュニティー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急コミュニティーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急コミュニティー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	株式会社東急コミュニティー
【英訳名】	TOKYU COMMUNITY CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 元宣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東急コミュニティー関西事業部 (大阪市中央区博労町三丁目2番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村元宣は、当社の第44期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。